

決 算 報 告 書

国立大学法人 横浜国立大学

(様式2)

平成21年度 決算報告書

国立大学法人横浜国立大学

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)	備考
収入				
運営費交付金	8,744	8,620	△122	(注1)
施設整備費補助金	912	1,311	399	(注2)
船舶建造費補助金	—	—	—	
補助金等収入	740	1,862	1,122	(注3)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	47	47	—	
自己収入	6,125	6,251	126	
授業料、入学料及び検定料収入	6,015	5,915	△99	(注4)
附属病院収入	—	—	—	
財産処分収入	—	—	—	
雑収入	110	336	226	(注5)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,266	2,189	923	(注6)
引当金取崩	—	0	0	
長期借入金	—	—	—	
貸付回収金	—	0	0	
承継剰余金	—	—	—	
旧法人承継積立金	—	—	—	
目的積立金取崩	1,005	1,482	477	(注7)
計	18,839	21,765	2,927	
支出				
業務費	12,242	12,115	△126	
教育研究経費	12,242	12,115	△126	(注8)
診療経費	—	—	—	
一般管理費	3,632	3,663	31	(注9)
施設整備費	959	1,358	399	(注10)
船舶建造費	—	—	—	
補助金等	740	1,865	1,125	(注11)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,266	2,078	813	(注12)
貸付金	—	—	—	
長期借入金償還金	—	—	—	
国立大学財務・経営センター施設費納付金	—	—	—	
計	18,839	21,081	2,242	
収入－支出	—	684	684	

○予算と決算の差異について

- (注1) 平成20年度以前からの退職手当及び再チャレンジ支援経費(就学機会の確保分)の繰越分の取崩額減少により122百万円の減少となっています。
- (注2) 平成21年度補正予算(耐震対策事業264百万円及び大学特別機械整備費135百万円)が交付されたことにより399百万円の増加となっています。
- (注3) 平成21年度補正予算(設備整備費補助金787百万円)及び21年度において新規に研究拠点形成費等補助金や大学改革推進等補助金等が採択されたことにより1,122百万円の増加となっています。
- (注4) 定員の適正化に伴う入学者数及び在籍者数の減少により、入学料収入が26百万円減、授業料収入が72百万円減、及び検定料収入1百万円減の計99百万円の減少となっています。
- (注5) 科学研究費補助金間接経費等の収入、特許料収入及び有価証券利息収入等の増加により、226百万円の増加となっています。
- (注6) 受託研究・共同研究の獲得金額増により、617百万円の増の外、前年度以前の収入を財源とした受託・共同研究が37百万円、寄附金が269百万円であり、計923百万円の増となっています。
- (注7) 期中において平成20年度目的積立金の承認を受けたことにより、477百万円の増となっています。
- (注8) 人件費については雇用見送り、人事勧告による支出減及び退職者が見込みよりも少なかったことにより948百万円減、期中において人件費の減少分を教育環境の整備に充当したことにより物件費が380百万円の増、(注7)により、目的積立金取崩額の増加により442百万円の増、計126百万円の減少となっています。
- (注9) 人件費については雇用見送り、人事勧告による支出減及び退職者が見込みよりも少なかったことにより153百万円減、期中において人件費の減少分を職場環境の整備等に充当したことにより物件費が149百万円の増、(注7)により、目的積立金取崩額の増加による35百万円の増、計31百万円の増加となっています。
- (注10) (注2)による理由により399百万円の増加となっています。
- (注11) (注3)による理由により1,125百万円の増加となっています。
- (注12) (注6)による理由により813百万円の増加となっています。